

佐藤 智一

(希望)

新電力切りかえによる歳出削減

問 他の自治体では、一般競争入札で新電力に契約を見直し経費が削減された実績が多数ある。本市の施設等の年間電気料と契約変更による削減見込額は。

答 主な公共施設のうち、電力自由化の対象施設は31施設で、26年度の電気料金は約1億6500万円となっている。経済産業省資源エネルギー庁の削減事例によると、他市では新電力への切りかえで約6.2%の削減となっている例がある。同等の削減率を見込み試算した場合、約1020万円の削減となる。

遺跡の発掘調査等

問 恵まれた遺跡群がある当市だが、出土した遺物等の保管・展示状況は。また遺跡群を郷土教育にどう生かしているのか。

答 市が実施した発掘調査で出土したり、個人から寄贈を受けた遺物は旧富根小学校に保管しているほか、一部は市施設や学校内にも展示し活用している。主要な遺跡については社会科副読本に掲載し、市内全ての小・中学校で活用している。また、授業では石器や土器等の実物を活用し、歴史への興味・関心を高めたい。

その他の質問事項

- 自治体が主導する新電力設立は
- 風サミット参加で自治体間連携を
- わかりやすい防災教育の推進は

渡辺 芳勝

(市民の声)

小規模校は残すべきである

問 地域の拠点としての役割、さまざまな社会サービス、地域のコミュニティーの継続につながる必要があるのではないか。平成28年度以降の事業計画はどうか。

答 学校は地域コミュニティーの機能も有しているので、学校の現状を確認しながら、図書室や調理室の開放について検討していきたい。事業計画については、小規模校の在り方協議会(仮称)において方向性を検討し、さらに地域懇談会で意見を伺いながら、保護者、地域住民と合意形成を図っていきたい。

TPP交渉大筋合意をどう受けとめるか

問 市でも対策本部を設置したが、どのような対策を出していくのか、食料の安定供給、農業従事者一人一人の生活と営農は確保されていくのか。

答 市では国、県と連携しながら、市でできる農業者への支援について協議していく。食料の安定供給については、国において政府備蓄米の見直しや経営安定対策等の措置を講ずることとしている。農業従事者一人一人の生活と営農の確保については、今後とも国、県と連携しながら、必要な対策を講じていく。

その他の質問事項

- マイナンバー制度のスタート
- まち・ひと・しごと創生総合戦略

菊地 時子

(日本共産党)

屋根の雪おろしへの助成

問 高齢者の屋根の雪おろしの事故が多い昨今、安価で業者に頼むことができれば冬も安心できる。自分たちで雪おろしが難しい高齢者等に対する助成ができないか。

答 市では、軽度生活援助事業や重度障がい者世帯除雪援助事業による除雪支援を行っている。また、社会福祉協議会でも除雪ボランティア等を実施している。いずれの事業も屋根の雪おろしは危険を伴う作業であるため、対応していない。雪おろしの助成については、他市の事例等を参考に、支援のあり方を検討したい。

トラベルヘルパーの育成

問 介護が必要な人も旅行を通じ生きがいを持てる。介護に観光を入れたことで個に一層寄り添えるサービスは地元観光のおもてなしにもつながる。トラベルヘルパーの育成の考えは。

答 トラベルヘルパーは、介護技術と旅行の業務知識を備え、介助が必要な方の旅行等の外出の支援、観光等で訪れた方への案内を行うものであり、介助が必要になった方でも旅行や身近な外出等の幅が広がるものと考えられる。トラベルヘルパーの育成については、他市の事例を参考に、研究していきたい。

その他の質問事項

- 国民健康保険税、多子減免制度
- 木育推進
- 給食の地場産物の利用拡大